

# JICAの戦略

## 第4期中期計画 (2017～2021年度)

JICAは法律に則り、5年間のサイクルで定める中期計画に基づき業務運営を行っています。2017年度より開始した第4期中期計画(2017～2021年度)では、持続可能な開発目標(SDGs)などの国際的な枠組みと開発協力大綱を基に、4つの開発課題(インフラ・経済成長、人間中心の開発、普遍的価値・平和構築、地球規模課題)、6つの地域、多様な主体との連携や国際的な議論への貢献などに関する計画を設定しています。これらに加え、事業を支える組織、業務基盤の強化や効率的な運営、安全対策、内部統制などについても具体的に示しています。

これらの計画を達成するための取り組みを通じ、JICAは今後も開発課題の解決やわが国の国益への貢献といった国内外から期待されている役割を果たしていきます。

### 第4期中期計画の枠組み

#### 開発協力を通じた開発課題および地球規模課題の解決、わが国の国益への貢献

平和と安全と繁栄、安定性、透明性  
および予見可能性が高い国際環境の  
実現

国際社会におけるわが国への信頼感  
の向上、開発途上地域との関係強化、  
国際社会の秩序と規範形成への貢献

開発途上地域との関係性の強化を通  
じたわが国経済、社会の活性化への  
貢献

#### 重点領域

- 国の発展を担う人材の育成
- 開発の担い手との連携強化とわが国地域活性化への貢献
- 国際的公約実現への貢献および国際社会でのリーダーシップの発揮
- 安全対策の強化

#### 重視するアプローチ

- 信頼関係の構築に向けたオーナーシップとパートナーシップを重視した協力の推進
- 人間の安全保障を踏まえた人間中心のアプローチ
- 事業の戦略性の強化と業務の質の向上
- 統一性・一貫性のある情報発信

#### 具体的な取り組み

##### 重点課題への取り組み

- 経済成長の基礎および原動力の確保
- 人々の基礎的生活を支える人間中心の開発の推進
- 普遍的価値の共有、平和で安全な社会の構築
- 地球規模課題への取り組みを通じた持続可能で強靱な国際社会の構築

##### 連携の強化

- 民間企業等
- NGO/市民社会組織
- ボランティア
- 大学・研究機関
- 地方自治体
- 開発教育、理解促進等

##### 事業実施基盤の強化

- 広報
- 知的基盤の強化
- 事業評価
- 災害援助等協力
- 開発協力人材の育成促進・確保

##### 地域の重点取り組み

- 東南アジア・大洋州
- 南アジア
- 東・中央アジアおよびコーカサス
- 中南米・カリブ
- アフリカ
- 中東・欧州

##### 安全対策の強化

##### その他重要事項

- 効果的・効率的な開発協力の推進
- 国際的な議論への積極的貢献および国際機関・他ドナー等との連携推進
- 開発協力の適正性の確保
- 内部統制の強化等
- 財務内容の改善
- 人事、施設・設備に関する計画等

#### 国の重要方針と政策

開発協力大綱  
関連政策、各種政府公約

#### 開発協力を取り巻く国際的な枠組み

持続可能な開発目標(SDGs)  
パリ協定(気候変動)

## 2019年度の 事業展開の方向性

開発協力大綱および第4期中期計画で掲げられている重点課題の解決を通じて国際社会の平和と安定、繁栄に貢献することを目的として、「人間の安全保障」や「質の高い成長」の実現などを念頭に、以下の取り組みを強化します。

### 1 「自由で開かれた インド太平洋構想」の 実現に向けた事業展開

日本政府が掲げる「自由で開かれたインド太平洋構想」の実現に向けて、事業を推進します。特に、域内の航行の自由や法の支配の普及・定着、国際スタンダードに則った質の高いインフラ整備による連結性の向上、海上安全保障分野の能力構築支援などに、ソフト・ハードの両面で取り組みます。

### 2 母国の発展を担う 人材の育成

2018年度に始動した「JICA開発大学院連携プログラム」を事業の柱として位置づけ、開発途上地域と日本の中長期的な信頼関係のさらなる維持・強化を目指します。特に、協力大学との連携を促進し、留学生に対して日本の開発経験や法の支配の重要性などが体系的に学べる機会を提供します。また、プログラム終了後に知日派・親日派のリーダーとして活躍できるよう、母国に帰国した後も関係を維持・発展できる取り組みを推進します。

### 3 国内パートナーとの 連携強化による プラットフォームの構築

国内各地の多様なパートナーとの連携を強化し、開発途上地域の課題の解決と日本社会への成果の還元を目指します。特に、SDGsに関する情報共有、対話、事業協働を推進する仕組み（プラットフォーム）の構築などに取り組みます。

### 4 イノベーションの推進

国際社会における新たな開発課題や、これまでのアプローチでは解決できなかった課題に対応できる組織を目指します。特に、組織内のイノベーション推進体制を整備し、開発途上地域が抱える課題に対し、既存の考え方にとられない革新的な取り組みを促進します。

### 5 事業のインパクト・ 対外発信の向上

第7回アフリカ開発会議（TICAD7）、G20大阪サミットなどの機会もとらえ、重要度の高い課題への時宜にかなった取り組みや発信を行います。特に、気候変動対策、人間の安全保障、東京オリンピック・パラリンピック、中南米の日系社会との連携、新しい日中協力関係への貢献に向けた取り組みを促進し、積極的な対外発信を通じて国際社会でのプレゼンス向上を目指します。